

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（株式会社ノーススター）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			差別しない体制を構築しており、経営トップが積極的に関与している。外国人と日本人がともに働く職場づくりをしており、互いの理解のため、英語と日本語を職場の公用語としている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			ハラスメントのない職場を目指し、風通しの良い職場づくりを心がけている。（赤ちゃんを連れての出勤など）					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			勤務時間報告により、過度な労働時間になっていないか把握すると同時に、タイムシートを社員に公開しており、長時間労働の防止のためのアカウントビリティを持つ。								8.5 8.8										
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			専属のスタッフが、定期的に面会し、相談出来るような体制を構築している。社内での交流会も3-4ヶ月に一度行われる。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3								
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			社員の救急法（ウィルダネスファーストエイド等）取得の費用を負担している。宿泊客を含めた想定避難訓練を実施している（年に3-4回）			3					8										
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			カウンセラーを呼び個人、およびグループでのカウンセリングを行っている（1-2年ごと）			3															
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			インターナショナルを売りにしているロッジということもあり、スタッフは日本人、外国人が半数ずつ。2017年5月よりロッジマネージャーに外国籍の女性を起用し活躍している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3								
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			アドベンチャースポーツスクールではMTB、スノーボードのライセンス更新している。ロッジスタッフには、他の宿をリサーチするため宿泊研修も行っている				4	5.5			8	9									
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			基本給のスタートが一律					5.5			8.5		10.2 10.3								
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			休憩、オフの日などにアウトドアアクティビティを活用するようスタッフに促すとともに、費用の補助を行っている。（MTBレンタル、スノーボードレンタル、リフト代の補助）			3					8										
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			廃棄物の種類、量など現状を把握している。											11.6	12.4		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			電気利用料を把握し、前年度との比較を行っている。							7.3					13						
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			蛍光灯電灯を段階を追ってLED電灯に変更していく。ガソリンによる温室効果ガス削減のため、電気自動車の利用、地元食材の活用などに取り組んでいる							7.2 7.3				12.4	13.3						
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)	【非該当】					3.9			6.3					11.6	12.4						
項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			浄化槽の管理を専門業者に行ってもらう。水質チェック（年1回）グリストラップの定期清掃の実施。					6.6										15			
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			全所有者から受け継いだ物品を再利用して使っている。使い捨てプラスチックの削減を推進している。（レジ袋を使用しない）											12.5		14.1					

※記載例を参照の上、ご記入ください。

17	環境	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			水利用状況の把握。キッチンでの使用量削減に努める（油の強い皿などは古布などを利用して一度拭いてから洗う。）						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)					3.9			6	7					12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)														12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)									7.2						13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)														12.2	13	14	15			
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			汚職、贈収賄禁止などを含む行動基盤を整備し社内周知している																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			不正競争行為を含む行動規範を整備し社内に周知している																16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			ロッジ、アウトドアスポーツプログラムのノウハウを社員と共有し質の良いサービスを提供し続ける							8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			顧客情報などの持ち出しを禁止し社内で徹底する。セキュリティの高いシステムにて情報を管理する																16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)																			16	
27	社会	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)						5			8		10			12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表していく予定			3			8	9	10								17	

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																		
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			旅館業法、食品衛生法等に基づくサービス提供のための安全の取り決め、仕組みを構築している			3.9									12.4							
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			館内の清掃、ダイニングでのサービスなどのマニュアル、チェックリスト、予約クレーム対応など品質を保証する仕組みを構築している。								9											
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)								6							12	13	14	15				
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			地域の町会、観光協会などに加入し、対話に基づく事業の地域への影響の把握を行い、改善に努めている。				4				9		11	12		14	15			17		

※記載例を参照の上、ご記入ください。

34	貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)							4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)											8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 (必須)											8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)																			16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)																			16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー ^(※) との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)																			16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)																				16
41		【社会的責任】 ・C S R（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)																				16
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)													9		11		13 13.1			16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)												8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組			具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】 ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。） ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。 ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるばし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理して作成

○「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1 組織の社会的責任に関する国際規格 ※2 労働環境 製造プロセスの環境負荷に対する責任を担っていることを確認するための規程